

日本の株式市場について

<日経平均株価は前日比843.94円の下落>

6月13日の日経平均株価は、12,445.38円と前日比▲843.94円、約6.4%の下落となりました。5月中旬以降下落基調となった日経平均株価は、6月に入り同様の下落が継続、月間騰落率は約9.7%の下落となっています。

日経平均株価は昨年末の政権交代以降、日銀による「異次元の金融緩和」を経て株価は堅調に推移していましたが、5月中旬の米FRBによるQE3(量的緩和策)縮小懸念の高まりとともに、米ドル円が円高に反転したことも嫌気され下落基調となりました。

6月10~11日には日銀政策決定会合が行われたものの、市場が期待した追加緩和策が見送られたことから、円高傾向に変化が見られないことも手伝い13日の株式市場は下げ幅を加速する展開となりました。

<日経平均株価は調整後、上昇を見込む>

当社では、米FRBによるQE3(量的緩和政策)の縮小懸念は残るものとの金融引き締め策に転じるものではないこと、日銀の「異次元」の金融緩和策が継続されること、安倍政権による経済成長を重視した政策が講じられることから、引き続き日本経済のファンダメンタルズは堅調に推移するものと考えています。

また、為替が円高基調となっているものの、これまで厳しい円高局面にさらされてきた日本製造業は、90円台の為替水準でも十分に収益を上げる企業体質となっていることもあり、業績悪化を懸念する水準ではないと考えています。

一方、年初来の株価高騰で過熱感が指摘されていた日経平均株価は、ここもとの下落により割安感が高まっています。例えば、直近の日経平均株価のPBR(株価純資産倍率)は1.4倍台であり5月の1.7倍台から相当程度の調整をし、割安度は高まっています。

このことから、日本の株式市場については、足元の調整が一巡した後は、再び上昇傾向に転じるものと予想しています。

<日経平均株価の推移>



10年 11年 12年 13年

<米ドル/円為替の推移>



10年 11年 12年 13年

<日経平均株価のPBRの推移>



13年1月 13年3月 13年5月

出所:Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等

加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会